

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	助産施設入所事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	市民福祉部子育て支援課			
予算科目			3	款	2	項		1	目	民生費	
事業番号	1555		事業区分	政策的事業【義務】				シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	太森	太森	小笠原	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造						担当責任者	伊予岡	大野	篠原
	基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援							事務担当者		
根拠法令等	児童福祉法、伊予市助産施設への入所に関する規則										
関係する計画等	第2期伊予市子ども・子育て支援事業計画										
事業の目的【ゴール】	対象	助産入所施設に伴う費用を支払うことができない者						事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
目指すべき姿を簡潔に	意図	保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦の費用の負担軽減を図る。									
事業内容【アクティビティ】	上記の理由がある妊産婦の申請により、助産施設において助産を行う。 国、県への補助金申請を行い、当該事業の実績がない場合は次年度において返還する。						事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし			
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか											
事業の実施方法	□ 直営	□ 一部委託	□ 全部委託	□ 指定管理	☑ 補助金・負担金等	□ その他（	）				
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	☑ ゴール1	貧困をなくそう		□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を			
	□ ゴール2	飢餓をゼロに		□ ゴール8	働きがいも経済成長も		□ ゴール14	海の豊かさを守ろう			
	☑ ゴール3	すべての人に健康と福祉を		□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう			
	□ ゴール4	質の高い教育をみんなに		☑ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール16	平和と公正をすべての人に			
	□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう		☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に		□ ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況	
最終判断	転入と同時に申請があったため対応に苦戦した。		⇒ 他市町と連絡を行い、手続きをマニュアル化した。		⇒ 対象者の申請に備え、迅速かつ適正に事務が執行されるよう認識しておく必要がある。	
現状維持						

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算	503	503	993	993		役務費	通信運搬費	3				3	郵便料
	補 正 予 算	2,277	959	1,332			負担金・補助及び交付金	補助金	302					助産施設措置費（松山赤十字病院）
	前年度から繰越	0	0	0			需用費	消耗品費					5	
	予 備 費 等	0	0	0			需用費	印刷製本費					5	
	計	2,780	1,462	2,325	993		扶助費	その他扶助費					980	助産施設入所措置費
決 算	執 行 額	2,582	959	888										
財 源 内 訳	翌年度へ繰越	0	0	0										
	国庫支出金	151	0	0										
	県 支 出 金	76	0	0										
	地 方 債	0	0	0										
	そ の 他	0	0	0										
	一 般 財 源	2,355	959	888	993		償還金利子及び割引料	償還金	2,277	959	888			前年度返還金（国・県費）
	執行率（％）	92.9%	65.6%	38.2%										
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		92.9%	65.6%	38.2%										
正規職員の人工数		0.05	0.05	0.05										
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		2,972	1,347	1,283		事業費の総計			2,582	959	888	993		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	出産育児制度を認識し、当該事業の必要性を申請前に検討し対応する必要がある。
	指標①	扶助人数	人	➡	1	0	0		
	指標②							事業遂行に係る課題・改善点	他市町の取り組みについて情報を収集する。
	指標③								
	指標④							課題解決に向けた方策等	様々な制度があるため、利用者の損失にならないように、制度の見直しとマニュアル化をしていきたい。

※ 目指す方向性が「－」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。